『諸君！』2007 年 6 月号

ウィキペディアは無法者の楽園か

インターネットをゆるがす「匿名の自由」

いま問題になっている「慰安婦」は、英語で"comfort women"という。この言葉をインターネットの検索エンジンで探すと、最初に出てくるのが、インターネット上の百科事典「ウィキペディア」だ。ところが、このページには「保護されている（書き込みできない）」とか「内容の中立性と正確さに疑問がある」といった表示が出ている。本文の内容も「慰安婦は強制もしくは詐欺によって連行され、性奴隷として使われた」などと書かれ、慰安婦と無関係な「慰安隊」なる組織のメンバーと称する少女の写真が挿入されている、およそ百科事典とはいえないひどいものだ。

普通の百科事典なら、版元に訂正を求めることもできるが、ウィキペディアには編集長はいないので、責任の所在もわからない。「保護」されてしまうと、改変が不可能なので、このでたらめな記述は訂正できない。これが個人のホームページなら、問題とするには及ばないが、ウィキペディアは、今や毎日 1 億アクセスを超え、インターネット全体でもベスト 10 に入る巨大ウェブサイトなのである。

巨大メディアになった百科事典サイト

ウィキペディアには、全世界の 250 ヶ国語あわせて 600 万項目が掲載されている。普通の百科事典として最大の『ブリタニカ』が 6.5 万項目なのに比べると 100 倍近い規模だ。しかし運営しているのは、ウィキメディア財団という非営利組織で、フルタイムの編集者は 5 人しかいない。執筆は、ほとんどユーザーによって行なわれる。インターネットにアクセスできる人ならだれでも参加できる、いわゆるウェブ 2.0 の代表とされる。

試しにあなたが自分の名前をウィキペディアに載せようと思ったら、簡単である。インターネットでウィキペディアにアクセスして、適当な名前でログインして「項目をつくる」というメニューに沿って内容を記述するだけでよい。他人の悪口を書こうと思ったら、その人の項目に匿名で書き込める。書いた結果は、すぐページに反映され、世界中から読めるようになる。文字どおり、だれでも書ける百科事典なのである。ただ編集者がつねに巡回して新しい書き込みを監視しており、明らかな落書きのようなものは数分で削除されるという。

ウィキペディアは、科学技術などの客観的な事実についての項目はおおむね正確で役に立つ。英国の科学誌『ネイチャー』の調査で、科学的な記述の間違いの確率は『ブリタニカ』とあまり変わりないという結果が発表されたこともある。また普通の百科事典と違ってつねにアップデートされるので、たとえばバージニア工科大学の銃撃事件では、事件発生の 3 時間後に項目がつくられ、1 日で 1 万回近く編集されて、この事件についてのもっと

もくわしいデータベースになっている。

しかし宗教や政治のからむものは、対立する意見の人々が削除や修正を繰り返す「編集合戦」が起こり、保護状態になったままのものも多い。たとえば超能力を使うと自称する新興宗教 Scientology のページや、ブッシュ政権に影響を与えている Neoconservatism（新保守主義）のページは、編集合戦が起こった結果、無期限に保護されたままだ。

日本語版で目立つのは、個人に関する項目に個人攻撃を書き込む傾向が強いことだ。西和彦氏（元アスキー社長）の項目は、学歴や職歴まで間違いだらけで、本人が怒って編集し、編集合戦が繰り広げられた末、大部分は削除されて保護されてしまった。私の項目も、編集合戦が起きて保護されている。

最近も、ウィキペディアの信頼性を疑わせる事件が起きた。昨年、『ニューヨーカー』誌の記事で、ウィキペディアで 16000 項目もの記事を編集し、管理者をつとめている Essjay というハンドルネームの人物がインタビューを受け、神学の博士号をもつ大学教授として紹介された。ところが今年になって『ニューヨーカー』は、この経歴が虚偽だったという社告を出した。それによれば、Essjay は実は 24 歳の大学中退者で、博士号も修士号も持っていないし、もちろん大学で教えたこともないという。彼はウィキペディアの編集責任者から外され、関連会社を解雇された。

匿名性の脅威

こういう事件が頻発する原因は、だれでも匿名で執筆できるためだ。もっと執筆者の資格を厳密に審査してはどうかと思うが、実はそうした前例がある。ウィキペディアをつくる前、その創立者ジミー・ウェールズらはヌーペディアというオンライン百科事典を 1998 年につくった。これは参加資格を博士号取得者に限り、7 段階ものピア・レビューで審査するもので、3 年間で 24 項目しかできなかった。

ヌーペディアを閉鎖したあと、共同設立者ラリー・サンガーが「ウィキ」というシステムを利用することを提案し、ウェールズがこれを採用して 2001 年に設立したのがウィキペディアである。ウィキは、インターネット上で共同作業を可能にするソフトウェアで、基本的にだれでもコンテンツを書き換えることができる。

このように参加を自由にしたことで、ウィキペディアの項目は急増し、最初の 1 年間で 1 万 8000 項目になり、その後は加速度的に増えた。同様の辞書サイトは、インターネット上にもたくさんあったが、ほとんどはプロの執筆者が書いたものだった。ウィキペディアが成功したのは、自由参加にすることで執筆者を飛躍的に増やしたためだ。

しかし、その自由さが問題を引き起こしていることも事実である。私も"comfort women" の項目の記述があまりにもひどいので訂正したら、1 週間で 500 回近くも書き換えられるすさまじい編集合戦が起きて、保護されてしまった。「慰安婦は 20 万人」という過大評価を修正すると、すぐリバート（破棄）され、元兵士の「証言」の信憑性に疑問があると注記をつけると、それさえ削除される。強制連行の証拠はないと書くと「歴史修正主義者」と

いうレッテルが貼られる。参加しているユーザーにはほとんど専門知識はなく、文章のレベルも低い。

こうした欠陥を是正しようと、サンガーは昨年ウィキペディアを辞め、「シチズンディアム」という百科事典サイトを立ち上げたが、中身はほとんどない。ウィキペディアが事実上の世界標準となってしまった今、それを改良するのが現実的な選択だろう。

特に問題なのは、「匿名 IP」を許していることだ。これはログイン名をつくらないで書き込むユーザーで、記録上は 123.234.1.1 のような数字（IP アドレス）だけが残るので、２ちゃんねるの「名無し」に近い完全匿名である。これだと落書きのような「書き逃げ」ができるので、質の低下をまねきやすい。他人のメッセージを 3 回以上リバートすることは禁じられているが、匿名 IP なら「使い捨て」できるので、ルール違反も何回でもできる。

これが抜け穴になっていることは周知の事実だが、禁止されない。ジミー・ウェールズが今年 3 月に来日した際、情報通信政策フォーラムのシンポジウムで、私が「なぜ匿名 IP を禁止しないのか」と質問したところ、「自由と秩序にはトレードオフがある。むずかしい問題だが、みんなが話し合えば、最後には答は見つかると思う」と一般論をのべるにとどまった。

ウェブ 2.0 の落とし穴

ウィキペディアのルールは独特である。それによれば、真理を明らかにすることは目的ではなく、記述が最終的に「信頼できる情報源」にリンクできるかどうかが信頼性の定義だという。この信頼できる情報源は別途定義されていて、たとえばニューヨーク・タイムズや BBC は信頼できるが、ウィキペディアは信頼できない。

このように明文化されたルールだけを根拠とし、それが真理であるかどうかを問わないという考え方は、法学でいう実定法主義(legal positivism)である。それはウィキペディアが仲間うちのメディアだったときはうまく行ったのかもしれない。編集合戦などの紛争を解決するとき、それが本当かどうかを議論していると泥沼になるからだ。しかし「信頼できる情報源」が信頼できないときは、この手続き論は機能しない。今回の慰安婦は、そういう病理的なケースである。日本を除く全世界のメディアが、そろって「慰安婦は日本軍による性奴隷制度だった」と報じているからだ。

こういう事実誤認のきっかけをつくったのは、1992 年 1 月の朝日新聞の記事であり、それを受けて 1993 年に政府が官房長官談話（いわゆる河野談話）で謝罪したことが、「日本政府は軍による慰安婦の強制連行を謝罪した」と解釈される結果になった。今年 3 月に安倍晋三首相が「軍が慰安婦を強制連行した事実はない」とコメントしたときも、海外メディアから「歴史の隠蔽だ」などの非難が集中し、ニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストなどの一流紙が「慰安婦は軍による輪姦だ」とか「北朝鮮の拉致と同じだ」といった常軌を逸した表現で日本政府を攻撃した。

こういう状況では、信頼できる情報源（政府や主要メディア）にリンクせよというルー

ルは機能しない。しかもウィキペディアのルールには、法的な強制力がない。法律では、最終的に法に従わない者を社会から追放することによってルールを執行するが、ウィキペディアの場合にはルールを無視して書き込むのは自由だし、書き込みを禁止されても匿名IPで書けばいい。こういう徹底的な「確信犯」には手の施しようがない。

要するに、ウィキペディアのガバナンス（統治）は参加者の善意に依存しているのである。これは関係者の利害が基本的には一致していることを前提にしているので、オープンソースでソフトウェアを開発する場合のように人々のめざしている目的が一致している場合は機能するが、信念の対立する政治的・宗教的な問題には必ずしも有効ではない。インターネットが「大人」になるには、善意だけに頼らず、こうした面倒な問題を処理する権力の問題を考えることが避けられないだろう。

ウェブ 2.0 の特徴は、ユーザーが情報を発信する「消費者生成メディア」だといわれる。それはインターネットの初期からある特徴で、今に始まったことではないが、ブログ（日記風ホームページ）などの新しいツールによって、だれでも自由に情報発信しやすくなったことは事実である。それはうまく活用すれば、無数の人々の知恵を結集することによってウィキペディアのように大規模なデータベースをつくることを可能にするが、同時にプロの目を通らない質の悪い情報がそのままインターネットに流出する原因ともなる。

増殖する「ネット右翼」

匿名の言論は、ウィキペディアに限らず、インターネットで大量に流通し、旧来のマスメディア経由の情報を量的にははるかにしのいでいる。日本で最大の匿名言論の集まる場が、掲示板「２ちゃんねる」である。その最大の特徴は、普通の掲示板ではハンドルネームでやりとりが行われるのに対して、２ちゃんねるでは「名無し」という完全匿名で書き込みができることだ。発言内容にまったく責任が問われないので、個人攻撃、民族差別、犯罪予告などの温床となってきた。

２ちゃんねるの特徴は、民族差別や右翼的な発言を繰り返す「ネット右翼」が多いことだ。私のブログにも、一つの記事に多いときには 300 以上のコメントがつくが、左翼的な意見はほとんどない。これは彼らが思想的に保守的であることを示すものではなく、「大東亜戦争肯定論」のような古典的な右翼的政治信条をのべるものは少ない。逆に労働問題では、「ホワイトカラー・エグゼンプション」に賛成する経営者をたたく「祭り」が起こるなど、左翼的な意見が多い。これは２ちゃんねらーにフリーターやニートなど「格差社会」で排除される側の若者が多いことをうかがわせる。

動機として目立つのは、中国や韓国の反日運動に対する反感とともに、朝日新聞に代表される既存メディアへの不信感だ。戦後の日本をリードしてきた団塊の世代が、バブルとその崩壊によって「就職氷河期」をもたらしたことへの反発も目立つ。つまり、これはイデオロギー対立ではなく、世代間対立なのだ。

最近では、子供の臓器移植を海外で行なうための費用を募金する運動が２ちゃんねるで

「死ぬ死ぬ詐欺」と呼ばれ、「基金の収支が不透明だ」「親の収入で十分じゃないか」などと攻撃する動きが毎日新聞が批判した。たしかに特定の家族をネット上で攻撃する集団行動は異常だが、こうした募金の中には実際には臓器移植をしなかったものもあり、会計が不明朗なことは事実である。こうした実態があるとしても、毎日新聞がそういう問題を指摘することは不可能だろう。

また、ここ 1 年で最大の話題になったのは、ライブドアと村上ファンドの事件だった。これも当初はマスメディアが彼らを一方的に悪者として描いたのに対して、ネット上では検察の「国策捜査」を批判する声が圧倒的だった。記者クラブに入っている新聞社やテレビ局は、検察批判をすることができない。そういう既存メディアの偽善を、ネット上の匿名言論は批判したのだ。

80 年代末に社会主義が崩壊し、次いでバブルが崩壊したが、左翼的イデオロギーは根強く残り、特にメディアの世界ではいまだに多数派だ。インターネットが登場したのは、こうした「社会主義後の世界」だったのである。そこでは反抗すべきエスタブリッシュメントは、かつてのような「アメリカ帝国主義」や「独占資本」ではなく、平和主義や平等主義を掲げて反政府的なポーズをとる（そのくせ電波利権や記者クラブで行政に寄生している）メディアの偽善だ。

こういう反抗は日本社会の建て前では許されないので、匿名にならざるをえない。それはメディアにも認知されないので、「ネット右翼」や「卑劣な２ちゃんねらー」といった形で、もっぱら否定的に描かれる。もちろん、そこに否定的な要素があることは事実だが、かつての学園紛争もほとんどはただの暴力だった。違いは、かつてはマルクス主義という理念や党派がそれなりにあったのに、ネット上の反抗には理念も組織もないことだ。

つまり若者の異議申し立ての方法が街頭の暴力からネット上の言論に変わり、その対象が政府よりもメディアになっているのではないか。こういう反抗は、たいていの場合は単なる若者の過剰なエネルギーの発散だが、うまく水路づけすれば新しいものを生み出す可能性もある。60 年代の米国の「対抗文化」は、インターネットなどのイノベーションを生み出し、クリントン＝ゴア政権のように国家を動かすようになった。日本でも、こういうエネルギーを２ちゃんねるで無駄に発散させているのはもったいない。

自由の過剰な世界で

百科事典の歴史は、18 世紀にディドロとダランベールが編集した『百科全書』に始まる。それは知識を教会が独占していた時代を乗り超え、神学による学問支配を打破して、個人による自由な知の集積をつくる作業として、啓蒙思想の最大の成果となった。それ以後も、『ブリタニカ』や『アメリカーナ』あるいは日本の『世界大百科事典』などは、その国の学問的水準の集大成だった。

百科全書から 250 年たった今、百科事典がだれにでも執筆できるデータベースになったことは、この間のメディアの変化を象徴している。表現の自由が印刷機(press)の自由である

ように、かつては印刷する機械を持っていることが自由の証しであり、それを国家の介入から守ることが法の重要な役割だった。

しかし情報革命は、こうした条件を根本的に変えた。ムーアの法則（半導体の性能が 18 ヶ月で 2 倍になるという経験則）と呼ばれる急激な技術革新によって、今やだれでもパソコンという「印刷機」を持ち、百科事典を編集し、それを全世界の読者に見せることができる。この過剰な自由の扱いに、人々は戸惑っているのである。

自由が過剰になった世界では、規律が稀少になる。かつては国家の介入は遍在しており、それに抵抗することで近代市民社会が確立されたが、今は無政府的なインターネットでいかにルールを確立するかが深刻な問題になっている。ここには主権国家を支える法的な強制装置もなく、資本主義を支える財産権も情報のコピーが自由なネット上では機能しない。

かつてリアルな世界の領土を支配した者が大きな権力と富を握ったように、このサイバースペースを制したものが今後の数百年を制することになるかもしれない。今そういう地位を確立しつつあるのがグーグル（世界最大の検索エンジン）であり、ウィキペディアである。彼らが今後この仮想空間のルールをつくっていくことになろう。日本の影は、この世界ではまったく見えない。